

三井住友DS グローバル・ ターゲット戦略債券ファンド 2022-03 (限定追加型) 【償還 運用報告書(全体版)】

(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

第 **4** 期
償還日 2026年3月9日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月2日から2026年3月9日まで
運用方針	主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資し、信託財産の着実な成長と安定的なインカム収入の確保を目指します。
主要投資対象	世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資します。■原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り運用」を行います。信託期間中に満期を迎えた場合には、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資は行いません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年3月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資し、信託財産の着実な成長と安定的なインカム収入の確保を目指しました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 込 金 騰 落 中 率			公 組 入 社 比 債 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 中 率		
(設 定 日) 2022年 3 月 2 日	円 10,000		円 -	% -	% -	百万円 55,740
1 期 (2023年 3 月 8 日)	9,948		0	△ 0.5	101.8	65,969
2 期 (2024年 3 月 8 日)	10,216		20	2.9	110.8	64,836
3 期 (2025年 3 月 10 日)	10,233		20	0.4	101.9	60,485
(償 還 日) 4 期 (2026年 3 月 9 日)	(償還価額) 10,263.62		0	0.3	-	54,124

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

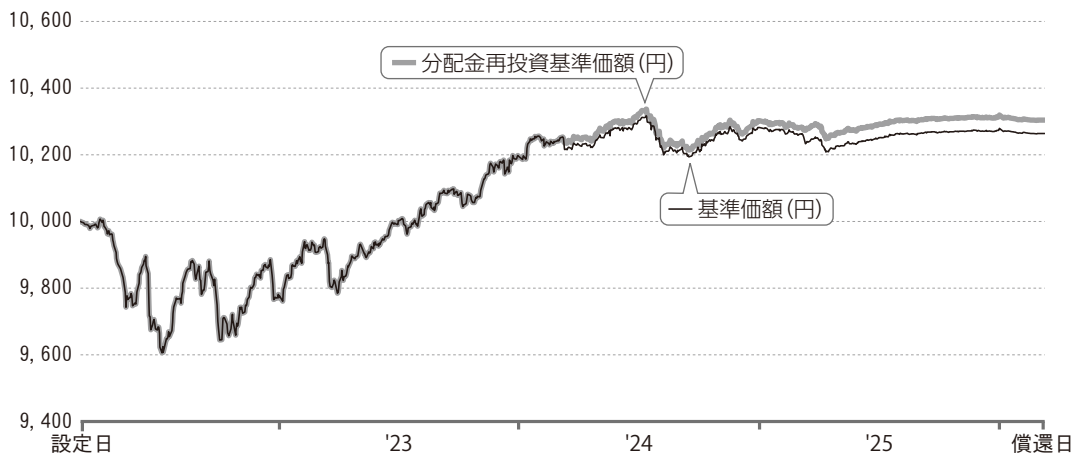
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 3 月 10 日	円 10,233		% -	% 101.9
3 月末	10,243		0.1	93.6
4 月末	10,225	△	0.1	93.4
5 月末	10,239		0.1	97.9
6 月末	10,252		0.2	100.7
7 月末	10,261		0.3	99.2
8 月末	10,264		0.3	99.6
9 月末	10,268		0.3	98.8
10 月末	10,271		0.4	97.8
11 月末	10,273		0.4	91.3
12 月末	10,279		0.4	96.6
2026年 1 月末	10,266		0.3	24.9
2 月末	10,264		0.3	-
(償 還 日) 2026年 3 月 9 日	(償還価額) 10,263.62		0.3	-

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況（設定日（2022年3月2日）から償還日（2026年3月9日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2022年3月2日）から第3期末（2025年3月10日）まで）

当ファンドは、主として世界（日本を含む）の米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格未満を含めた債券に投資しました。

外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

・社債の金利収入

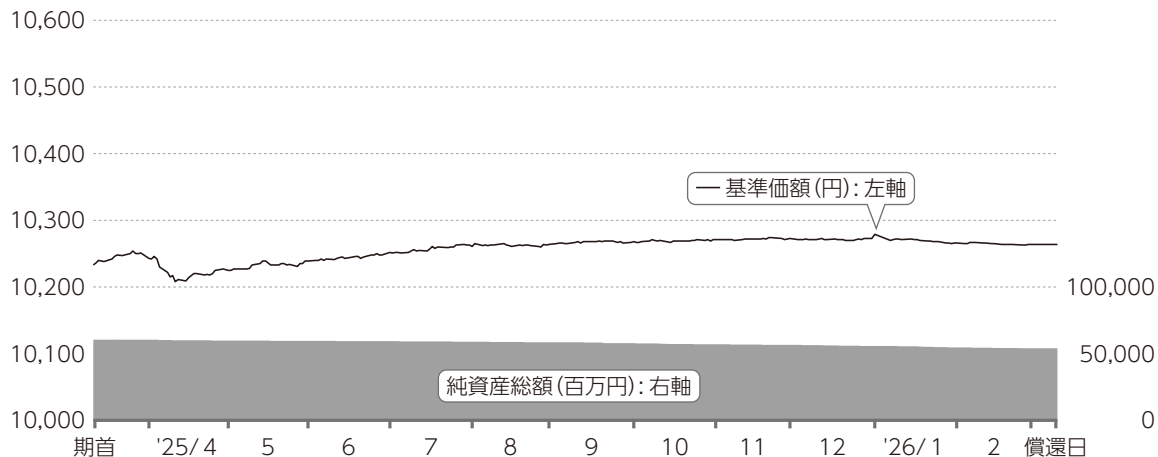
下落要因

・為替のヘッジコスト

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

基準価額等の推移



期首	10,233円
償還日	10,263円62銭
騰落率	+0.3%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

当ファンドは、主として世界(日本を含む)の米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格未満を含めた債券に投資しました。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 社債の金利収入

下落要因

- 為替のヘッジコスト

投資環境について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

米国の金利(10年国債利回り)は、おおむね横ばい推移となりました。ユーロ圏の金利(ドイツ10年国債利回り)もおおむね横ばい推移となりました。米国社債市場では、利回りはおおむね横ばい推移となりました。

米国では、2025年半ば以降は、米国の雇用創出が減速し、F R B(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下基調で推移しました。2025年の終わりから期末にかけては、一進一退で推移しました。

ユーロ圏では、2025年の半ばから終わりにかけて、E C B(欧州中央銀行)の金融政策に対する利下げ期待が後退するとともに、

金利は緩やかに上昇しました。

米国社債市場は、トランプ政権の関税政策によって市場のセンチメント(心理)が悪化したことで、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、期初以降、拡大傾向で推移しました。5月以降は、関税交渉の進展による市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。

ポートフォリオについて(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

期初より、主として世界(日本を含む)の米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格未満を含めた債券を組み入れました。

ただし、償還を控えて安定運用に移行しました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

ポートフォリオのデュレーションは1年未満としました。

●種別配分

業種別には消費、金融、製造業、通信などに分散してポートフォリオ構築しました。

●格付け別配分

B B B 格の組入比率を高めとしました。投資適格債券に加え、投資適格未満の債券にも投資を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年3月11日から2026年3月9日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	76円	0.740%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,257円です。
(投信会社)	(28)	(0.274)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(45)	(0.439)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.013	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送戻金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	77	0.753	

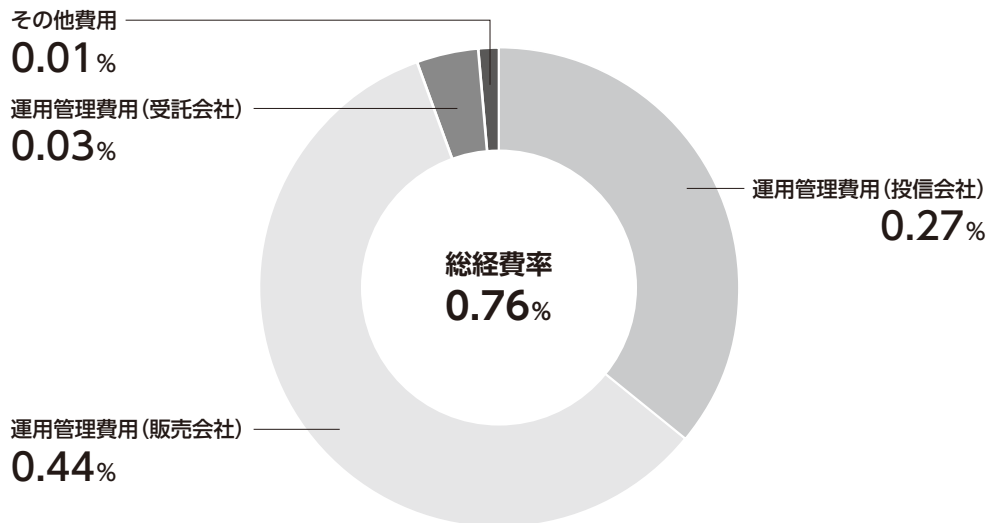
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年3月11日から2026年3月9日まで）

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリ カ	社債券	千アメリカ・ドル 173,520	千アメリカ・ドル 11,307 (422,916)
		ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	社債券	14,027	3,940 (30,481)
	ル ク セ ン ブル グ	社債券	—	— (4,500)
	フ ラ ン ス	社債券	32,944	— (50,800)
	ド イ ツ	社債券	12,979	— (16,000)
	ス ペ イ ン	社債券	—	— (2,000)
	イ タ リ ア	社債券	7,985	2,990 (30,409)
	そ の 他	社債券	28,924	21,984 (81,500)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月11日から2026年3月9日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2025年3月11日から2026年3月9日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年3月9日現在）

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 54,343,867	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	54,343,867	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2026年3月9日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	54,343,867,170円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,342,817,625
未 収 利 息	1,049,545
(B) 負 債	218,879,605
未 払 解 約 金	10,642,575
未 払 信 託 報 酬	206,776,318
そ の 他 未 払 費 用	1,460,712
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	54,124,987,565
元 本	52,734,774,478
償 還 差 損 益 金	1,390,213,087
(D) 受 益 権 総 口 数	52,734,774,478口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(C / D)	10,263円62銭

※当期における期首元本額59,110,794,005円、期中追加設定元本額65,151,119円、期中一部解約元本額6,441,170,646円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月11日 至2026年3月9日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,706,930,924円
受 取 利 息	1,669,967,759
そ の 他 収 益 金	36,963,165
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,120,780,380
売 買 益	12,036,932,040
売 買 損	△13,157,712,420
(C) 信 託 報 酬 等	△ 437,226,836
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	148,923,708
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,243,971,669
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,682,290
(配 当 等 相 当 額)	(9,050,363)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,732,653)
(G) 合 計(D + E + F)	1,390,213,087
償 還 差 損 益 金(G)	1,390,213,087

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022年3月2日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年3月9日			資産総額	54,343,867,170円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	218,879,605円	
受益権口数	55,740,980,381口	52,734,774,478口	△3,006,205,903口	純資産総額	54,124,987,565円	
元本額	55,740,980,381円	52,734,774,478円	△3,006,205,903円	受益権口数	52,734,774,478口	
				1万口当たり償還金	10,263円62銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	66,313,599,986	65,969,018,743	9,948	0	0.00	
第2期	63,465,120,651	64,836,982,745	10,216	20	0.20	
第3期	59,110,794,005	60,485,297,617	10,233	20	0.20	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。